

# (水産振興分野)

## 11. 水産資源室

水産政策グループ TEL 059-224-2522  
水産振興グループ 2584  
漁業調整グループ 2588  
取締・漁船グループ 2590  
FAX 059-224-2608  
E-mail sukyokyu@pref.mie.jp

県民に安全で安心な水産物を安定的に提供するため、漁業に関する調整および漁業取締業務を行うとともに、漁業者の自主的な資源管理、種苗の生産と放流による資源の維持増大、地域特性を活かした持続的な養殖生産などを進めます。

水産業や漁村のもつ多面的機能を維持・向上させるため、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組、漁業者や地域住民などによる藻場・干潟等の保全活動などを支援するとともに、水質浄化機能を有する貝類、海藻類の資源量や生産量の維持増大を図ります。

水産研究所において、産地間競争力を高める技術開発、持続性・安定性・効率性を高めるための技術開発、環境保全に向けた技術開発および官学の連携により、水産物の高付加価値化に取り組めます。

## 水産政策グループ

### 1 安全で安心な水産物の安定的な提供

#### (1) 水産調整費(県単)

5,487千円(22当初:12,998千円)

連絡調整事務費

全国規模の水産団体等に参画し、水産施策を検討する上で必要となる水産関係の新技术や漁海況の情報の収集を継続して行う。

#### (2) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費(国1/2)

1,496千円(22当初:1,496千円)

養殖業者の衛生管理体制を強化促進するとともに、貝毒のモニタリング調査等を行い、消費者ニーズにあった安全で高品質な県内水産物が安定的に供給される環境整備を行います。

#### 新(3) 持続的な水産物供給体制構築事業費(県単・一部国交付金)[92頁]

9,900千円(22当初: 千円)

生産者主体のより効率的な貝毒監視体制の構築、黒ノリの新品種の早期普及、ヒジキ・アオノリの安定した採苗・養殖技術の普及など安全で安心な水産物の安定供給を図ります。

#### 新(4) 養殖施設災害復旧事業費(国9/10)[92頁]

千円(22当初: 千円)

350,657千円(6月補正)

東日本大震災にかかる津波被害が激甚災害指定を受けたことから、激甚災害に対処するための特別財政援助に関する法律に基づく事業を実施し、被害を受けた養殖施設の早期復旧を図ります。

#### 新(5) 定置網災害復旧事業費(県1/3・国1/3)[92頁]

千円(22当初: 千円)

228,834千円(6月補正)

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた定置網の再建を図ります。

## 2 農林水産業を支える技術開発の推進

### (1) 水産業技術開発推進費

42,675千円（22当初：60,188千円）

水産業を支える技術開発を目指し、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出及び高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業、漁場造成等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。

水産関係県単経常試験研究費（県単・一部諸収入）

魚介類の増養殖技術、本県沿岸域における生産性向上のために緊急に対応を要する技術開発、漁場環境のモニタリング、内水面調査等、地域のニーズに対応するための調査研究を実施します。本年度は「河川における魚類の多様性保全に関する研究」、「マダイ養殖における飼料コスト削減技術開発」、「生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築へ向けた干潟・藻場造成効果の評価」などに取り組みます。

資源管理に必要な情報提供事業費（県単）

沿岸域の漁況及び海況を定期的に調査し、その結果を関係機関に迅速に情報提供することにより資源管理の推進を図ります。

資源評価調査事業費（諸収入）

漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査の結果に基づき、イワシ類、サバ類などの資源量の評価を行い、漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。

日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費（諸収入）

マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。

熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費（国10/10）

熊野灘沿岸域で発生する大規模有害赤潮の発生を事前に予察する技術を開発し、漁業被害の軽減を図ります。

新しい真珠養殖技術実証化事業費（諸収入）

真珠層白色系アコヤガイ（ピース貝）を育成するために必要な、真珠生産試験および交配試験を実施します。

### 新 水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業費（県単）【93頁】

地域やターゲット食材ごとに地域水産技術クラスターを形成し、次世代冷凍技術の導入などによる多獲性魚種の鮮度保持・高度利用、低未利用水産物の新たな活用法の発掘、三重ブランドなど地域重要資源の生産・畜養・加工法の高度化等に関して、連携して新技術の導入、製品化を進めます。

### (2) カラスミ用ボラ年齢査定成熟度解析緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

- 千円（22当初： - 千円）

4,300千円（6月補正）

東紀州地域の特産品であるカラスミは、ボラ資源の急激な減少により、原材料の確保が難しくなっているため、ボラの養殖および資源管理を進めるためのボラの年齢査定と成熟度解析を行います。

### (3) 魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

1,159千円（22当初：2,194千円）

1,072千円（6月補正）

養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成します。

### (4) 白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

7,971千円（22当初：6,528千円）

白色系アコヤガイを用いて生産した真珠の一部に商品価値が低い白濁した真珠がみられたため、交配試験を行い原因究明を行います。

**(5) 魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）**

1,072千円（22当初： 千円）

2,086千円（6月補正）

県内の魚類養殖漁場の適正利用を推進するため、養殖漁場の環境特性と利用実態を調査し、漁場の適正な利用方法を提案します。

**3 科学技術交流の推進**

**(1) 水産業試験研究管理費（県単・一部借収入）**

48,825千円（22当初：45,602千円）

水産研究所及び所属調査船の維持管理を行います。

**(2) 水産業研究施設機器整備費（県単）**

63,175千円（22当初：73,675千円）

水産研究所における施設の整備及び機器類等の整備を行います。

**水産振興グループ**

**1 安全で安心な水産物の安定的な提供**

**新(1) 東日本大震災津波被害の養殖業復興事業費（県単）〔93頁〕**

22,760千円（6月補正）

東日本大震災による津波被害により甚大な被害に見舞われたマダイ等養殖業を復興し、災害に強く経営力のある養殖業を確立するため、ハープ等を加えた餌料を与えて飼育した地域ブランド力を持ち付加価値の高い養殖魚の生産及び販売に取組み、被災地域における「儲かる養殖業」のモデル構築を進めます。

**新(2) 大規模地震津波災害緊急カキ種苗確保対策事業費（県単）〔94頁〕**

30,000千円（4月補正）

カキ種苗の主供給先である宮城県が東日本大震災により壊滅的な被害に見舞われ、県内で平成24年以降出荷するカキ種苗の入手が困難となっているため、安定的な種苗供給体制確立を目的に、天然採苗技術及び人工種苗生産技術の開発を行います。

**(3) 新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費（県単）**

660千円（22当初：1,445千円）

輸入水産物の増加及び養殖漁場の環境悪化による生産性・競争力の低下等の状況に対処するため、地域の特性に即した持続的養殖の推進や経営の合理化等を進めます。

**(4) みえの養殖魚安全確立推進事業費（県単）**

996千円（22当初：2,096千円）

安全で安心な養殖魚を安定的に提供する体制の強化をはかるとともに、これら生産情報の消費者への発信等を支援します。

**新(5) 東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費（県単）〔94頁〕**

14,800千円（22当初： - 千円）

東紀州地域の中心的水産物であるマダイなど魚類養殖業の経営安定化につながる取組を進め、水産物の付加価値向上、特産品化支援などとともに、東紀州地域の水産業の活性化を図ります。

**新(6) みえの真珠養殖振興支援事業費（県単）〔94頁〕**

224,216千円（22当初： - 千円）

真珠養殖業の振興をはかるため、優良母貝の安定確保や品質向上のための研究、漁場環境モニタリング、などの取組を支援します。

**(7) 栽培漁業推進事業費（県単）**

79,770千円（22当初：81,353千円）

種苗生産推進事業費

種苗生産・放流を行い、沿岸の水産資源の維持増大を図るため、県栽培漁業センター（浜島）においてヒラメ、トラフグ、クルマエビ、ヨシエビ、アワビの種苗生産を行う

とともに、県尾鷲栽培漁業センターにおいてマダイ、トラフグ、カサゴ、アワビの種苗生産を行います。

- (8) **栽培漁業センター整備費（県単・一部国交付金）** 300千円（22当初：154千円）  
78,658千円（22年12月補正）  
77,800千円（22年2月補正）  
12,535千円（22年3月補正）

県栽培漁業センター（浜島） 県尾鷲栽培漁業センターの施設整備を行います。

## 2 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上

- 新(1) **里海創生促進事業費（県単）〔95頁〕** 1,408千円（22当初：- 千円）  
人々の暮らしや伝統文化と深くかかわり、人と自然が共生する沿岸海域である“里海”としての伊勢湾の再生をめざし、多様な主体との連携による里海づくりに取り組むことで、生態系の保全・回復による自然浄化機能の強化を図ります。
- (2) **環境・生態系保全活動支援事業費（県単・一部国交付金）〔95頁〕** 11,832千円（22当初：12,832千円）  
藻場・干潟の持つ多面的機能の維持・回復を図るため、漁業者や地域住民など多様な主体の参画による、藻場・干潟の維持・管理等の保全活動を支援します。

## 漁業調整グループ

### 1 安全で安心な水産物の安定的な提供

- (1) **漁業管理事務費（県単・一部国交付金）** 3,393千円（22当初：3,610千円）  
漁業調整通常事務費  
遠洋・沖合・沿岸漁業等が行われる全ての水面の漁業調整、漁場利用の合理化の推進、海面及び内水面における漁業の許認可並びに漁業権免許事務などを行います。
- (2) **資源管理体制・機能強化総合対策事業費（県単、一部諸収入）** 8,870千円（22当初：8,932千円）  
1,522千円（6月補正）  
県の資源管理指針に基づき、漁業者が作成する資源管理計画による自主的な資源管理の取り組みや、国の漁獲可能量制度（TAC制度）による漁獲量管理、国が策定した資源回復計画に基づく漁獲努力量の削減などにより、漁業者が行う水産資源の維持・増大にかかる取組を支援します。
- (3) **内水面域振興活動推進事業費（県単）** 8,498千円（22当初：6,715千円）  
河川の豊かな自然を維持し、内水面漁業の振興を図るため、内水面漁協が行う、稚アユ放流、アユ等を食害しているカワウやブラックバス等の駆除・防除、簡易な魚道整備や人工産卵床造成などの河川の生息環境整備に要する経費の一部を助成します。
- (4) **遊漁調整費（県単）** 1,235千円（22当初：1,047千円）  
遊漁調整通常事務費  
海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業との海面利用調整を図り、秩序ある海面利用を促進するとともに、遊漁船業者の登録事務や立入検査などを行い、遊漁者の安全確保を図ります。
- 新(5) **内水面漁業魚種産卵実態調査緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）** - 千円（22当初：- 千円）  
38,535千円（6月補正）  
天然アユ等の水産資源の増殖を図るにあたり、産卵場の保護・造成などに資するため、

産卵の実態調査を行います。

## 取締・漁船グループ

### 1 安全で安心な水産物の安定的な提供

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| (1) 漁船登録事務費（県単）                                  | 6,080千円（22当初：6,093千円）   |
| 漁船の建造許可、登録及び検認等を行います。                            |                         |
| (2) 漁業監督費（県単）                                    | 29,772千円（22当初：30,777千円） |
| 漁業取締事業費  |                         |
| 漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施するとともに漁業取締船の機能向上と維持管理を行います。 |                         |
| (3) 漁業取締船整備費（県単）                                 | 47,489千円（22当初：13,375千円） |
| 漁業取締船「はやたか」、「伊勢」の法定中間検査を受検します。                   |                         |